



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大島 敬二

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日 TEL 06-6358-4741

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,099	4.2	2,077	11.3	2,370	9.6	1,570	28.8
25年3月期	30,799	△3.5	1,866	2.1	2,162	4.1	1,219	△36.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,840百万円 (45.8%) 25年3月期 1,947百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.52	—	5.0	5.7	6.5
25年3月期	52.43	—	4.1	5.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,031	32,811	75.6	1,399.52
25年3月期	39,724	30,455	76.2	1,301.17

(参考) 自己資本 26年3月期 32,552百万円 25年3月期 30,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	838	△1,266	△452	12,853
25年3月期	3,765	177	△542	13,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	348	28.6	1.2
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	465	29.6	1.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.8	700	2.9	750	△7.5	400	△20.6	17.20
通期	33,000	2.8	2,300	10.7	2,400	1.3	1,600	1.9	68.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,781,394 株	25年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	26年3月期	521,715 株	25年3月期	521,449 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,259,818 株	25年3月期	23,260,116 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,785	2.2	1,447	18.0	1,873	12.9	1,268	△16.0
25年3月期	23,267	△5.4	1,226	7.1	1,659	3.2	1,511	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.56	—
25年3月期	64.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	38,327	30,394	30,394	79.3	1,306.74			
25年3月期	36,070	29,104	29,104	80.7	1,251.27			

(参考) 自己資本 26年3月期 30,394百万円 25年3月期 29,104百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、中国経済の成長鈍化の影響などにより回復のペースは緩やかになりましたが、欧米を中心とする海外経済の持ち直しや、円安による企業の収益改善、消費税率引き上げ前の内需の拡大などにより回復基調が継続しました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続しましたが、その他のメーカーでは、投資マインドの改善は見られたものの本格的な回復には至りませんでした。

こうした中、当社は、好調な自動車市場において取り組みを強化するとともに、設備投資が比較的堅調な恒温恒湿室ビルドインチャンパーなどカスタム製品の受注獲得に注力してまいりました。また、海外市場では、中国・アジアや米国において営業活動を強化してまいりました。

当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は4.4%増加し31,760百万円となり、売上高は4.2%増加し32,099百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は11.3%増加し2,077百万円、当期純利益は28.8%増加し1,570百万円となりました。

	前期 (平成25年3月期) 百万円	当期 (平成26年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	30,412	31,760	4.4
売上高	30,799	32,099	4.2
営業利益	1,866	2,077	11.3
経常利益	2,162	2,370	9.6
当期純利益	1,219	1,570	28.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益又は営業損失(△) 百万円
装置事業	25,271	25,831	1,625
サービス事業	5,288	5,168	504
その他事業	1,375	1,267	△52
連結消去	△174	△168	△0
計	31,760	32,099	2,077

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では恒温恒湿器プラチナスJシリーズなど汎用性の高い標準製品の売上高は前期比で減少しましたが、恒温恒湿室ビルドインチャンバーなどカスタム製品が自動車市場を中心に好調に推移したことなどにより、国内市場の売上高は前期比で増加しました。海外市場におきましては、中国子会社の低迷などにより中国・アジアの売上高は減少しましたが、欧米では米国子会社が好調に推移し、海外市場の売上高は前期比で増加しました。こうした結果、環境試験器全体では、受注高・売上高ともに前期比で増加しました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の分野を中心に市場開拓を進め、引合は増加しましたが受注拡大には至らず、受注高・売上高ともに前期比で減少しました。

半導体関連装置につきましては、特定の半導体メーカーからの受注もあり、受注高は前年並みとなり売上高は前期比で増加しました。

FPD関連装置につきましては、前期比で受注高は減少しましたが、海外メーカーへの納入があり売上高は増加しました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は、5.1%増加し25,271百万円、売上高は6.0%増加し25,831百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより前期比で21.3%増加し1,625百万円となりました。

	前期（平成25年3月期） 百万円	当期（平成26年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	24,051	25,271	5.1
売上高	24,368	25,831	6.0
営業利益	1,339	1,625	21.3

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客の収益改善を背景に経費の抑制傾向が緩和されアフターサービスや装置の移設・改造の受注が回復してまいりました。前期比では、受注高は若干増加し、売上高は前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、主力のテストコンサルティングが自動車市場を中心に引き続き好調に推移しました。しかしながら、レンタルの低迷が影響し、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は2.3%増加し5,288百万円、売上高は0.6%減少し5,168百万円となりました。営業利益につきましては、原価率の悪化などにより前期比で22.5%減少し504百万円となりました。

	前期（平成25年3月期） （百万円）	当期（平成26年3月期） （百万円）	増減率（%）
受注高	5,169	5,288	2.3
売上高	5,201	5,168	△0.6
営業利益	650	504	△22.5

<その他事業>

環境エンジニアリング事業では、森づくりと水辺づくりが堅調に推移しました。植物工場事業では、期末にかけて大型案件の受注がありましたが、その他大型案件の受注時期の遅れなどにより売上高は低調に推移しました。その他事業全体では、前期比で受注高は4.0%増加し1,375百万円となり、売上高は7.1%減少し1,267百万円となりました。利益面につきましては、前期比で改善したものの52百万円の営業損失となりました。

	前期（平成25年3月期） 百万円	当期（平成26年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	1,322	1,375	4.0
売上高	1,365	1,267	△7.1
営業損失（△）	△123	△52	—

③次期の見通し

日本経済は景気の回復基調となっておりますが、国内市場では本格的な投資回復は見られず、依然として投資に慎重な姿勢が継続しております。一方、海外市場ではアジアを中心に環境試験の需要拡大が見込まれるとともに、エコカーを中心とするグリーンテクノロジー市場では国内外で投資が継続すると考えられます。

このような状況に対応するため、当社はグループ連携の強化によりアジア市場での販売拡大に努めるとともに、グリーンテクノロジー市場をはじめ、医薬品を中心とするライフ市場に注力するなど事業領域の拡大に取り組んでまいります。

次期の業績計画としましては、売上高は前期比2.8%増加の33,000百万円、営業利益は前期比10.7%増加の2,300百万円、当期純利益は前期比1.9%増加の1,600百万円を計画しております。

次期の業績予想 (％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,000	6.8	700	2.9	750	△7.5	400	△20.6	17	20
通期	33,000	2.8	2,300	10.7	2,400	1.3	1,600	1.9	68	79

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	27,400	26,600	1,800
サービス事業	5,400	5,300	500
その他事業	1,400	1,300	0
連結消去	△200	△200	—
計	34,000	33,000	2,300

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は43,031百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,306百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少417百万円、受取手形及び売掛金の増加1,603百万円、有価証券の増加500百万円、その他流動資産の増加230百万円、有形固定資産の増加727百万円、投資有価証券の増加466百万円などによるものであります。負債は10,219百万円で前連結会計年度末と比べ950百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金などの流動負債の増加805百万円、繰延税金負債などの固定負債の増加145百万円などによるものであります。純資産は32,811百万円で前連結会計年度末と比べ2,355百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,219百万円、為替換算調整勘定の増加796百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は75.6%と前連結会計年度末と比べ0.6ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、838百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,356百万円、売上債権の増加1,218百万円、法人税等の支払額345百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出751百万円、定期預金の純増額455百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、452百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額347百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は12,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ415百万円の減少となりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	72.4	74.8	76.2	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	42.9	46.7	41.2	43.2
債務償還年数 (年)	0.1	0.3	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	83.9	73.1	2,599.9	647.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり13円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円(うち中間配当金7円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社は、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社の業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、国内市場において高い市場シェアを持っておりませんが、国内市場は成熟市場であるため当社の成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社の平成26年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は38.2%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社の商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社の商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社の主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウム等であり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。また、円安等により原材料価格が高騰した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社13社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

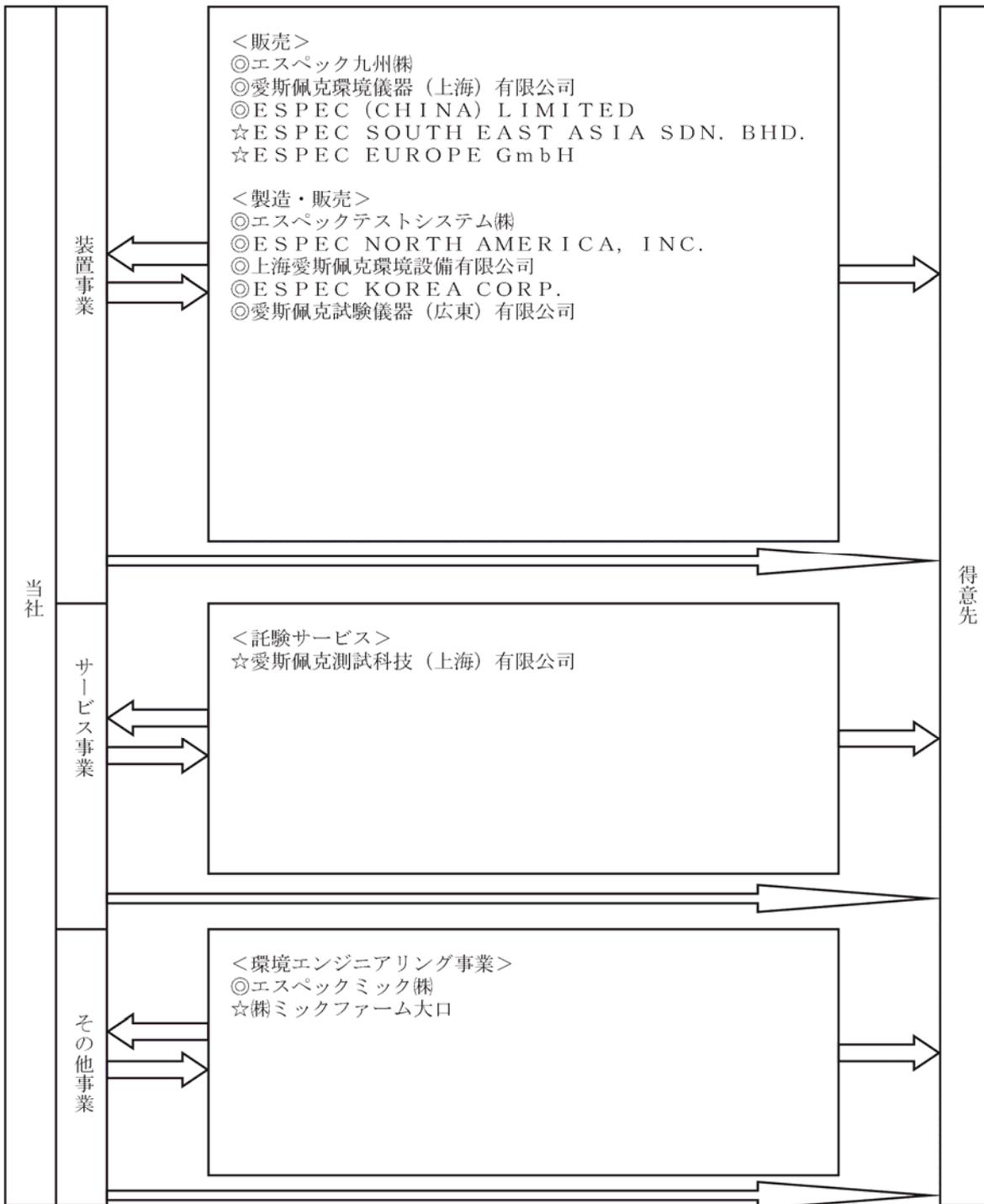
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
	F P D 関連装置	L C D の生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州㈱は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種の製造を委託しております。
- サービス事業 … 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克测试科技（上海）有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 … エスペックミック㈱が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスペックミック㈱が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 9社
 ☆非連結子会社 4社

- (注) 1. エスペックテクノ株式会社は、平成25年4月1日付で事業内容を一部変更し、エスペックテストシステム株式会社に変更いたしました。
2. ESPEC (CHINA) LIMITEDは、平成25年4月26日付で資本金を47,425千香港ドルに増資いたしました。
3. ESPEC (CHINA) LIMITEDは、平成25年5月7日付で同社の100%出資子会社となる愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社の企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみならずはじめてとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、現在、将来を見据えた企業成長に向け、新たな中期経営計画を策定中であります。第62期（平成27年3月期）におきましては、前期の基本方針を引き継ぎ、成長戦略の推進と事業範囲の拡大・効率化に取り組んでまいります。

＜連結収益目標＞

売上高：330億円 営業利益：23億円（営業利益率7.0%）

＜基本方針＞

- ① “よりスピーディ”に、“よりダイナミック”に成長戦略を推進する
- ② 国内市場で勝ち残るために“事業範囲の拡大”と“効率化”を図る

＜主な重点戦略＞

- ① グループ連携の強化によるアジア・中国市場の開拓と攻略
 - I. 自動車市場を中心としたカスタム製品の販売拡大
 - II. ASEAN市場
 - 「ASEANサポートデスク」を軸にしたサービスサポート体制の強化
 - III. 中国市場
 - 新生産子会社「愛スペック試験儀器（広東）有限公司」の生産体制の確立と営業・サービス体制の再構築
 - IV. 韓国市場
 - 「ESPEC KOREA CORP.」の生産機能強化
- ② グリーンテクノロジー市場に加え、ライフ市場への本格参入による事業領域の拡大
 - I. グリーンテクノロジー市場
 - ・ 車載用二次電池の試験ニーズに適合した製品・システムの提供
 - ・ 車載用二次電池の安全性試験装置のラインナップと世界標準化対応
 - ・ エナジーデバイス環境試験所など受託試験所設備の拡充と販売促進
 - II. ライフ市場
 - 新製品による拡販と既存製品の用途展開
- ③ 国内環境試験事業の勝ち残り
 - I. 自動車市場を中心としたカスタム製品の対応範囲の拡大
 - II. 前期モデルチェンジをした小型環境試験器など標準製品の販売拡大
 - III. 独自のサービス「エスペックオンラインサポート」と保守契約の販売促進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,371	8,954
受取手形及び売掛金	11,264	12,868
有価証券	3,901	4,401
商品及び製品	333	340
仕掛品	926	952
原材料及び貯蔵品	1,101	1,226
繰延税金資産	386	400
その他	1,137	1,367
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	28,414	30,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909	9,193
減価償却累計額	△5,848	△6,006
建物及び構築物(純額)	3,060	3,186
機械装置及び運搬具	1,444	1,553
減価償却累計額	△1,046	△1,159
機械装置及び運搬具(純額)	397	393
工具、器具及び備品	3,257	3,404
減価償却累計額	△2,687	△2,667
工具、器具及び備品(純額)	569	736
土地	4,406	4,424
リース資産	90	81
減価償却累計額	△39	△47
リース資産(純額)	50	33
建設仮勘定	45	481
有形固定資産合計	8,530	9,257
無形固定資産		
その他	217	246
無形固定資産合計	217	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896	2,362
繰延税金資産	16	13
その他	681	684
貸倒引当金	△33	△37
投資その他の資産合計	2,561	3,022
固定資産合計	11,309	12,527
資産合計	39,724	43,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,730	5,104
未払法人税等	203	545
賞与引当金	372	360
役員賞与引当金	3	6
製品保証引当金	239	216
その他	2,142	2,264
流動負債合計	7,692	8,497
固定負債		
繰延税金負債	205	307
退職給付引当金	26	-
退職給付に係る負債	-	96
役員退職慰労引当金	19	19
資産除去債務	51	51
再評価に係る繰延税金負債	626	625
その他	646	620
固定負債合計	1,576	1,721
負債合計	9,269	10,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	17,619	18,838
自己株式	△360	△360
株主資本合計	31,327	32,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	813
土地再評価差額金	△742	△743
為替換算調整勘定	△763	33
退職給付に係る調整累計額	-	△97
その他の包括利益累計額合計	△1,062	5
少数株主持分	190	258
純資産合計	30,455	32,811
負債純資産合計	39,724	43,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,799	32,099
売上原価	20,518	21,367
売上総利益	10,281	10,731
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,554	2,762
研究開発費	1,142	951
賞与引当金繰入額	113	110
製品保証引当金繰入額	200	162
支払手数料	945	938
役員賞与引当金繰入額	3	6
その他	3,453	3,723
販売費及び一般管理費合計	8,414	8,654
営業利益	1,866	2,077
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	52	85
為替差益	139	110
持分法による投資利益	50	-
その他	61	82
営業外収益合計	328	312
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	7	2
支払手数料	11	9
その他	13	6
営業外費用合計	33	19
経常利益	2,162	2,370
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損	12	-
関係会社出資金売却損	11	-
減損損失	2	1
特別退職金	38	-
その他	0	-
特別損失合計	72	17
税金等調整前当期純利益	2,094	2,356
法人税、住民税及び事業税	449	714
法人税等調整額	346	16
法人税等合計	796	731
少数株主損益調整前当期純利益	1,298	1,624
少数株主利益	78	53
当期純利益	1,219	1,570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,298	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	369
為替換算調整勘定	365	846
持分法適用会社に対する持分相当額	68	—
その他の包括利益合計	648	1,215
包括利益	1,947	2,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,846	2,736
少数株主に係る包括利益	101	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	16,869	△360	30,577
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
当期純利益			1,219		1,219
自己株式の取得				△0	△0
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	750	△0	749
当期末残高	6,895	7,172	17,619	△360	31,327

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	227	△741	△1,174	△1,687	160	29,050
当期変動額						
剰余金の配当						△465
当期純利益						1,219
自己株式の取得						△0
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△1	411	625	29	655
当期変動額合計	215	△1	411	625	29	1,404
当期末残高	443	△742	△763	△1,062	190	30,455

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	17,619	△360	31,327
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得				△0	△0
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,219	△0	1,219
当期末残高	6,895	7,172	18,838	△360	32,546

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443	△742	△763	－	△1,062	190	30,455
当期変動額							
剰余金の配当							△348
当期純利益							1,570
自己株式の取得							△0
その他							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△1	796	△97	1,068	68	1,136
当期変動額合計	369	△1	796	△97	1,068	68	2,355
当期末残高	813	△743	33	△97	5	258	32,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,094	2,356
減価償却費	494	570
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△77	△119
支払利息	1	0
有価証券売却損益 (△は益)	7	2
持分法による投資損益 (△は益)	△50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,131	△1,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	141
その他	△500	△482
小計	3,951	1,089
利息及び配当金の受取額	237	95
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△421	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,765	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	25	△455
信託受益権の純増減額 (△は増加)	99	△68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△576	△751
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	611	6
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△463	△347
少数株主への配当金の支払額	△57	△85
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,638	△415
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	13,268
現金及び現金同等物の期末残高	13,268	12,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、愛ス佩ック試験儀器（広東）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛ス佩ック環境儀器（上海）有限公司、愛ス佩ック試験儀器（広東）有限公司、ESPEC KOREA CORP.および上海愛ス佩ック環境設備有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が96百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が97百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円18銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,368	5,068	1,363	30,799	—	30,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132	1	134	△134	—
計	24,368	5,201	1,365	30,934	△134	30,799
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,339	650	△123	1,866	0	1,866
セグメント資産	20,120	4,597	990	25,709	14,015	39,724
その他の項目						
減価償却費	327	153	4	485	△0	485
有形固定資産および無形固定資産の増加額	473	267	5	746	47	794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産14,044百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,829	5,011	1,258	32,099	—	32,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	157	9	168	△168	—
計	25,831	5,168	1,267	32,267	△168	32,099
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,625	504	△52	2,077	△0	2,077
セグメント資産	23,505	4,795	894	29,196	13,835	43,031
その他の項目						
減価償却費	382	174	5	562	△0	562
有形固定資産および無形固定資産の増加額	667	382	0	1,050	64	1,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産13,912百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301円17銭	1株当たり純資産額	1,399円52銭
1株当たり当期純利益	52円43銭	1株当たり当期純利益	67円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,219	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,219	1,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,260	23,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,061	5,873
受取手形	3,320	3,566
売掛金	6,086	6,962
有価証券	3,901	4,401
商品及び製品	97	100
仕掛品	577	539
原材料及び貯蔵品	613	662
前渡金	2	2
前払費用	112	108
繰延税金資産	327	309
その他	1,489	1,758
流動資産合計	23,588	24,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,072	7,146
減価償却累計額	△4,731	△4,782
建物(純額)	2,341	2,364
構築物	831	835
減価償却累計額	△728	△739
構築物(純額)	102	95
機械及び装置	908	889
減価償却累計額	△719	△733
機械及び装置(純額)	188	155
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△19	△21
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	3,100	3,215
減価償却累計額	△2,566	△2,528
工具、器具及び備品(純額)	534	687
土地	4,142	4,140
リース資産	84	75
減価償却累計額	△36	△43
リース資産(純額)	47	32
建設仮勘定	35	38
有形固定資産合計	7,397	7,519
無形固定資産		
ソフトウェア	142	126
その他	39	49
無形固定資産合計	181	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861	2,330
関係会社株式	2,268	2,672
出資金	0	0
関係会社出資金	330	330
関係会社長期貸付金	51	616
長期前払費用	59	44
その他	362	383
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	4,902	6,345
固定資産合計	12,481	14,041
資産合計	36,070	38,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	460	474
買掛金	3,230	3,569
リース債務	17	15
未払金	447	532
未払費用	379	396
未払法人税等	90	503
前受金	29	36
預り金	248	225
賞与引当金	357	341
製品保証引当金	192	179
その他	84	140
流動負債合計	5,536	6,414
固定負債		
リース債務	33	18
資産除去債務	51	51
繰延税金負債	106	220
再評価に係る繰延税金負債	626	625
その他	610	601
固定負債合計	1,428	1,518
負債合計	6,965	7,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	3,939	4,860
利益剰余金合計	15,689	16,610
自己株式	△360	△360
株主資本合計	29,397	30,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	819
土地再評価差額金	△742	△743
評価・換算差額等合計	△293	75
純資産合計	29,104	30,394
負債純資産合計	36,070	38,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,267	23,785
売上原価		
製品期首たな卸高	75	97
当期製品製造原価	15,789	16,119
当期商品仕入高	—	37
他勘定受入高	17	15
合計	15,882	16,270
他勘定振替高	328	241
製品期末たな卸高	97	100
商品及び製品売上原価	15,456	15,928
売上総利益	7,811	7,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,819	1,875
研究開発費	1,118	929
賞与引当金繰入額	104	99
製品保証引当金繰入額	192	179
支払手数料	813	703
減価償却費	127	108
その他	2,409	2,513
販売費及び一般管理費合計	6,584	6,409
営業利益	1,226	1,447
営業外収益		
受取利息	13	22
有価証券利息	5	4
受取配当金	242	218
受取ロイヤリティー	44	97
為替差益	107	50
その他	40	49
営業外収益合計	454	442
営業外費用		
支払手数料	8	8
有価証券売却損	7	2
その他	5	6
営業外費用合計	22	16
経常利益	1,659	1,873
特別利益		
関係会社出資金売却益	465	—
その他	1	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
固定資産除却損	3	14
減損損失	2	1
投資有価証券売却損	12	—
特別損失合計	17	15
税引前当期純利益	2,108	1,857
法人税、住民税及び事業税	246	560
法人税等調整額	351	28
法人税等合計	597	588
当期純利益	1,511	1,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	2,892	14,642	△360	28,351
当期変動額										
剰余金の配当							△465	△465		△465
当期純利益							1,511	1,511		1,511
自己株式の取得									△0	△0
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,046	1,046	△0	1,046
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	3,939	15,689	△360	29,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234	△741	△507	27,843
当期変動額				
剰余金の配当				△465
当期純利益				1,511
自己株式の取得				△0
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△1	214	214
当期変動額合計	215	△1	214	1,260
当期末残高	449	△742	△293	29,104

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	3,939	15,689	△360	29,397
当期変動額										
剰余金の配当							△348	△348		△348
当期純利益							1,268	1,268		1,268
自己株式の取得									△0	△0
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	921	921	△0	920
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,860	16,610	△360	30,318

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	449	△742	△293	29,104
当期変動額				
剰余金の配当				△348
当期純利益				1,268
自己株式の取得				△0
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△1	368	368
当期変動額合計	369	△1	368	1,289
当期末残高	819	△743	75	30,394

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

(2) 仕掛品

個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

また、年金資産と未認識数理計算上の差異の合計額が退職給付債務を上回っているため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成26年6月25日付)

・新任監査役候補者

監査役 小田 隆昭

監査役 堤 昌彦

(堤 昌彦氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であります。)

・退任予定監査役

監査役 松南 雅己

監査役 村瀬 一郎

(村瀬 一郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。)